

# 第1回 円城寺次郎記念賞決まる

日本経済新聞社と日本経済研究センター共催の2006年度・第1回「円城寺次郎記念賞」の受賞者は以下のように決まりました。日本経済新聞社の元社長で、日本経済研究センターの初代理事長を務めた円城寺次郎氏の名を冠したこの賞は、気鋭の若手・中堅エコノミストを顕彰することを目的にしています。日本経済新聞の創刊130周年記念事業の1つとして設けました。

**受賞者** 賞（賞金100万円および副賞として記念品を受賞者へ贈呈）

**石井菜穂子** 世界銀行スリランカ担当局長

**翁 百合** 日本総合研究所理事

**星 岳雄** カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係・環太平洋地域研究大学院教授

日本経済新聞社と日本経済研究センターは12月6日（水）、東京・虎ノ門のホテルオークラで開催した「年末エコノミスト懇親会」の開会に先立って、石井菜穂子世界銀行スリランカ担当局長、翁百合日本総合研究所理事、星岳雄カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係・環太平洋地域研究大学院教授の3氏に、2006年度・第1回「円城寺次郎記念賞」を授与した。杉田亮毅日本経済新聞社社長が受賞者に賞状、賞金（100万円）と記念品を贈った。

表彰式では主催者を代表して杉田社長が「5代前の社長である円城寺氏を記念するこの賞は、今後3年に1回の実施を予定しています。日経センターも小島会長を先頭に盛り上がってきておりますので、受賞者の皆様も日経センターと一緒に活動して下さるだろうと期待しております」と挨拶した。

続いて審査委員長の小島明日本経済研究

センター会長が「日経センターは、有澤廣巳会長、円城寺次郎理事長で1963年に始まりました。実践型の経済政策の研究、建設的な経済政策論争を高めたい、さらに若手のエコノミストを育成したいというロマン、使命感がありました。審査ではそうした基本に戻って選考しました。受賞者の皆様のさらなる活躍により、日本から一層若い世代のエコノミストが着実に育ち、政策論議が豊かに建設的になることを審査委員一同祈念しております」と講評を述べた。

受賞者挨拶では、石井氏が「戦略的な開発援助とは何かを考える毎日の経験を、日本の援助に役立てたい」、翁氏が「タブーであった不良債権処理などのテーマへの取り組みが許された研究環境に感謝したい」、星氏が「今後も、日本経済を世界に理解してもらえるような言葉で語る努力を続けたい」と挨拶した。

# 実践的活動 評価の軸に

審査委員長 小島 明<sup>あきら</sup>

具体的な政策論議に貢献する若手・中堅のエコノミストの顕彰を通じ、次の時代を担うエコノミストが一層活躍できる触媒となる——円城寺次郎記念賞の創設理念である。

政策志向型の研究、エコノミストの広範な研究活動の場の提供、エコノミストの養成などを目標に日本経済研究センターが有澤廣巳会長、円城寺次郎理事長の体制でスタートしたのは1963年12月。日本経済新聞創刊130周年にあたり、センター創設者のひとりである故円城寺日本経済新聞社社長の先見性をたたえ本賞は設けられた。

審査委員会での選考ではアカデミックな業績にとどまらず、実践的な活動に評価の軸足を置いた。同時に今後の活躍に期待を込めて、「若手・中堅」世代を対象とした。

第1回の受賞者である石井、翁、星の3

氏は多くの著作、論文を発表するだけでなく、現実の政策論議に積極的に参加し、あるいは国際機関などで実際の政策にかかわり、幅広い実践的な活動をしている。その点が評価されての受賞であるのは言うまでもない。

日本経済は長期停滞から抜け出したが、新しい発展モデルを構築するという重要な課題を抱えている。少子高齢化、グローバル化への対応、社会保障システムや雇用制度の調整など、次なる政策テーマは少なくない。多くの「若手・中堅」世代の活躍により、政策論議が一層深まることを期待したい。第1回の選考作業を終え、そうした思いを新たにしている。

星、石井両氏のように、近年、海外での幅広い研究活動を通じて、また海外への発信を通じ、世界の日本経済研究に刺激を与



候補者について議論する審査委員（日本経済研究センター会議室にて）

えるエコノミスト人材が増えてきたことも歓迎したい。

日本経済に関する海外からの認識は、えてしてステレオタイプ（紋切り型）化し、最近の急速な構造変化を十分反映していないことも少なくない。過去のいわば残像に基づく認識が正されなければ、各国と日本との経済政策論議も政策調整、経済外交も方向違いとなりかねない。内外で活躍する

日本人エコノミストが海外にも一層情報発信し、世界の日本理解を深めてくれることを期待したい。そこから生まれるより正確で鋭い日本認識が、日本における経済政策論議にもよい刺激を与えるだろう。

円城寺次郎賞が触媒となり、より多くの若手・中堅エコノミストが意欲的な挑戦をされることを審査委員一同は期待している。

### 円城寺次郎氏

(1907～94年、千葉県出身)

円城寺次郎氏は終戦後間もない、日本経済新聞社編集局長当時から、新聞記者も理論的な武装が必要であり、新聞社自体も情報機関として経済に関する本格的な研究をしなくてはならないという考えを持っていた。常務取締役当時の1963年11月、日本経済研究センター設立準備委員会委員長に就任、学界、経済界、官界などと協力しながら、作業を進め、同年12月設立総会を開き、独立の公益法人として日本経済研究センターを誕生させた。

設立後、同氏は初代理事長に就任、64年

4月、故大来佐武郎氏に引き継ぐまでの間務めた。その後もセンターの理事としてセンター運営に貢献。学界、官界、経済界と報道機関の橋渡し役となり、若手エコノミストの育成にも尽力した。82年から87年までセンター会長を務めた。

円城寺氏は、1933年早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社の前身である中外商業新報社に入社。41年経済部長、46年編集局長、47年取締役、54年常務・編集局長、65年専務・主幹などを経て68年2月に代表取締役社長。76年から80年まで会長を務めた。

#### ●本賞の目的

経済理論の分野で独創性を発揮、あるいは経済理論を応用して現代経済の実態を鋭く分析、内外の経済動向を深く洞察し、経済政策や企業経営などに有益な示唆を与えた若手・中堅の学者・エコノミストを顕彰する。

#### ●選考方法

本審査に先立って、日本経済研究センターでは経済・経営学者とエコノミストにアンケート調査を実施、併せて出版・マスコミ関係者などに聞き取り調査し、その結果を基に候補者リストを作成した。審査委員会では、このリストなどを基に慎重な討議を重ね、石井、翁、星の3氏を選出した。

#### ●審査委員（敬称略、順不同）

委員長 小島 明（日本経済研究センター会長）

委員 猪木 武徳（国際日本文化研究センター教授）

奥野 正寛（東京大学教授）

吉川 洋（東京大学教授）

浦田秀次郎（早稲田大学教授）

岡部 直明（日本経済新聞社論説主幹）

深尾 光洋（日本経済研究センター理事長）

香西 泰（日本経済研究センター特別研究顧問）

## 受賞者



**石井菜穂子** (いしい なおこ) 氏  
世界銀行スリランカ担当局長

1981年東京大学経済学部卒、大蔵省（現財務省）入省。84年ハーバード大学国際問題研究所研究員、92年国際通貨基金（IMF）エコノミスト、97年世界銀行東アジア局ベトナム担当プログラムコーディネーターなどを経て2006年から現職。59年東京生まれ。著作物に『政策協調の経済学』（サントリー学芸賞受賞、日本経済新聞社、90年）、『長期経済発展の実証分析』（国際開発研究大来賞受賞、日本経済新聞社、03年）など多数。

## 評

### 貧困撲滅へ現場から発想

石井氏は世界銀行スリランカ担当局長としてコロンボに駐在し、貧困撲滅のために活躍している現役バリバリのエコノミストである。

ハーバード大学国際問題研究所研究員、国際通貨基金（IMF）政策審査局エコノミスト、ベトナム担当プログラムコーディネーターとしての1997年からの世界銀行本部（ワシントン）勤務。そして2002年からは財務省国際局開発機関課長として、国際機関の大口出資国である日本の立場から世銀、アジア開発銀行、米州開発銀行の援助政策形成に携わった。そのひとつひとつの経験が途上国の援助問題に情熱を燃やす女性エコノミストを生み出した軌跡にそのまま重なる。

大蔵省、IMF、世銀などの職場で、何度か石井氏には直接出会っている。1回目の世銀勤務のワシントン時代、マクロ経済を中心とした政策助言スタイルをとるIMFよりも、個別の開発プロジェクト方式を推進する世銀の活動に親しみを感じ、仕事に没頭している様子を、ソフトな話しぶりの中に強く感じたのを今でも覚えている。

実務経験を体系化、理論化して途切れることなく発表し続ける。石井氏のすごさは

そこにある。1988年に『日米経済論争』（竹中平蔵氏との共著、TBSブリタニカ）、1990年に『政策協調の経済学』（サントリー学芸賞受賞、日本経済新聞社）、2003年には『長期経済発展の実証分析』（国際開発研究大来賞受賞、日本経済新聞社）を著している。

「先進国と途上国でなぜ経済発展のテンポが大きく違うのか」。経済発展の実証分析では、同テーマの下、新古典派の資本蓄積を中心とした見方を超え、技術革新や人的資本の蓄積を促す社会環境条件にまで切り込んで論を展開している点に、現場経験に裏打ちされた石井氏の分析力の確かさを感じる。その研究実績は学界でも高く評価され、今年（2006年）9月には東京大学から博士号を授与されている。

「世界の最も裕福な1%の人々が、最も貧しい人々57%と同じ所得を得ている。こうした圧倒的な所得格差は人道的な問題であるばかりでなく、世界の政治経済の安定を損なう」。内戦が激化しているスリランカの開発援助の現場に彼女を立たせているのは、そんな使命感だろう。

（日本経済研究センター理事長 深尾光洋）

受賞のことば

## スリランカの経験、日本の対外援助に生かしたい

思いもかけず名誉な賞を頂くこととなり、学会における活動の少ない私がなぜと驚きつつ、一貫して政策の立案・執行の現場に身を置いてきた者が細々と研究を続けてきたことを評価頂いたのであるかと思う。ここ15年ほど、わが国財務省・IMF・世銀・ハーバード大学開発研究所と、所を変えながらも開発に携わってきた中で、開発援助政策はわが国が世界に貢献する重要な政策手段であるにもかかわらず、それを十分には活用してきていないのではないかと、より戦略的な援助を行うには何が必要かという疑問を抱えてきた。そうした現場における疑問を温め、体系的に整理し解答を与えてみたい、それをまた政策立案・執行につなげていきたいという気持ちで、仕

事と研究の両方を続けてきた。大学や研究機関に所属していないため、ブレーン・ストーミングの機会があまりなく、ひとりよがりな解答を出してきたのではないかと恐れているが、それぞれの職場でインスピレーションを与え続けてくれた上司・同僚ならびに丁寧なアドバイスを下さった研究者の方々に感謝したい。現在の仕事（世界銀行、スリランカ・カントリー・ダイレクター）は、内戦の激化をみつつも低所得国から卒業しつつあるスリランカにおいて、さらに中国・インドからの援助が増える中で、どのような援助が最も効果的かを探っていく仕事である。こうした経験をいづれ日本の援助に活用させていただく機会があればと思う。（石井菜穂子）



**翁 百合**（おきな ゆり）氏  
日本総合研究所理事

1982年慶応義塾大学経済学部卒、84年同大学院経営管理研究科修士課程修了、日本銀行入行。92年（株）日本総合研究所副主任研究員などを経て2006年から現職。03年から（株）産業再生機構取締役・産業再生委員を兼任。60年東京生まれ。著作物に『情報開示と日本の金融システム』（東洋経済新報社、98年）、『金融の未来学』（ちくま新書、02年）、『産業再生機構の活動と日本の金融の正常化について』（フィナンシャル・レビュー第86号、06年）など多数。

評

### 具体的な政策 積極提言

翁氏は現実の経済の世界に身を置き具体的な経済問題と向き合いながら、実践的な研究、提言活動を地道に続けている。研究

姿勢にも安定感がある。

1998年の著作『情報開示と日本の金融システム』（東洋経済新報社）は、不良債権

問題を巡り金融機関のガバナンスが国内外において厳しく問われていたとき、この問題に情報開示という視点から実証的な研究・分析を加え、政策論議に大きな貢献をした。好著である。1995年の共著『時価評価と日本経済』（日本経済新聞社）でも時の重要課題に正面から取り組んでいる。

単著、共著のほか、具体的な政策提言につながる論文も数多い。

「郵便貯金を巡る最近の動きと将来像——わが国の金融システムに郵便貯金をどう位置づけるか」「ペイオフ解禁に向けた環境整備を急げ」(ともに日本総合研究所)、「金融システム再構築への課題—情報開示とリスク管理に金融機関の自主性を」(日本経済研究センター)、「市場規律と金融監督システム」(東洋経済新報社)——。いずれの論文でも、現実の制度・慣行を踏まえながら具体的、実践的な主張を積極的に試みている。

## 受賞のことば

# 企業再生の現場に参加した機会に感謝

このたびの受賞は、全く思いがけないことで、非常に光栄に思っている。90年代初めにスタートした一連の研究の原点は、激変する経済環境の中で、日本の金融システムの安定性を今後どうすれば保っていけるのか、ということであった。銀行の不良債権処理の進め方を皮切りに、未整備だったセーフティネットのあり方、民間の金融機能を補完すべき公的金融の再編のあり方、へと研究領域が広がった。ただ、問題が実

日本銀行での経験を生かして、日本総合研究所に移ってから研究テーマを金融関係に絞る形で、いわば自己管理しながら、実践的議論を幅広く展開している点も評価できる。

単なる評論家ではない、しっかりとした軸足がある。金融審議会（金融庁）、国債市場懇談会（財務省）、社会保障審議会（厚生労働省）などの委員として、責任ある立場で政策決定プロセスにも参加してきた。そうした場における、研究成果に裏打ちされた活発な発言も翁氏の業績を語る上で見逃せない。

海外の良質なメディアに、その発言は数多く引用されており、日本の政策論議の海外への紹介にも貢献している。実務型、実践型の中堅エコノミストの代表選手とも言うべき存在である。

(日本経済研究センター会長 小島明)

践的なだけに、分析にあたっては、経済主体のインセンティブを重視する経済理論的な骨格のしっかりした研究を心がけてきたつもりである。

その後も必然的に、企業のガバナンス、税体系・会計基準、官民活動分担の基準など、金融の領域を超え日本の経済システムの制度的な基盤にも関心を持つに至った。この過程で、論文や著書を発表する場が常に与えられたこと、これらの研究に基づい

て知見を公的な場で述べそれに対して厳しいフィードバックをいただく機会に恵まれたこと、さらに、日本の企業再生の現場に実務的な立場でも参加する機会をいただいたことなど、研究者として非常に充実した時期を過ごせたと改めて思う。

今回このような栄えある賞をいただき、これまで私の研究を支えて下さったすべての方々に心から感謝するとともに、この賞の初回受賞者の榮譽に恥じないように、今後とも精進して参りたい。

(翁百合)



**星 岳雄** (ほし たけお) 氏

カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係・環太平洋地域研究大学院教授

1983年東京大学教養学部卒、88年マサチューセッツ工科大学経済学Ph.D.。カリフォルニア大学サンディエゴ校助教授、同准教授を経て2000年から現職。60年山形県生まれ。著作物に、星岳雄／ヒュー・パトリック編『日本金融システムの危機と変貌』（日本経済新聞社、01年）、*Corporate Financing and Governance in Japan*. (Anil Kashyapとの共著、日経・経済図書文化賞受賞、the MIT Press、2001)、邦訳『日本金融システム進化論』（共著、日本経済新聞社、06年）など多数。

評

在米の視点 金融鋭く分析

金融・日本経済論を専門とするアカデミックな経済学者としての星氏の名が世界中に知られるようになったのは、流動性と投資の関係についての実証研究（1991年、カシャップ、シャーフスティン教授との共著論文）であった。

「貸し渋り」という言葉で象徴される資金制約は企業の投資をどれほど左右するものなのか。これが理論的な関心をはるかに超える重要なテーマであることは改めて指摘するまでもなからう。問題はその重要性にもかかわらず、漠然とした印象論を超えて定量的に分析するのが難しかった点にある。星氏をはじめとする3教授は、日本のデータを用いて資金制約の影響を見事に描き出した。

その後10年、日本経済が不良債権など金

融の問題に悩まされ続けたことは、金融の専門家である星氏に活躍の機会を与えることになった。アカデミックな世界で旺盛に論文を発表する一方、盟友カシャップ教授と邦訳『日本金融システム進化論』（2006年日本経済新聞社刊）と題する英文の共著書（2001年MIT出版刊）を著し、第45回日経・経済図書文化賞（2002年）を受賞。さらに2005年には専門分野における優れた貢献をたたえて贈られる日本経済学会中原賞も受賞している。

専門の論文や著書に加え、星氏が新聞や雑誌に寄稿した多くの論説も在米経済学者の目で見えた日本経済、経済政策への「辛口のコメント」として多くの人に読まれてきた。

台頭する中国の影響を受けて米国では日

本関係の専門家が先細り気味だと言われている。こうした中で星氏は経済分野における日米の懸橋の役割も果たしている。カリフォルニア大学国際関係・環太平洋地域研究大学院における教育、日米両国間の国際コンファランスの企画、さらに日本経済の専門誌のチーフエディターなど、その活動範囲はきわめて広い。審査に携わった1人として同氏の受賞に心から拍手を送りたい。

(東京大学教授 吉川洋)



左から石井菜穂子、翁百合、星岳雄の3氏。

## 受賞のことば

# 日本経済を世界が理解できる言葉で語りたい

円城寺次郎記念賞の第1回受賞者として選ばれたのは光栄の至りである。標準的な経済学という世界共通の分析道具に頼りながら、日本経済を実証的に研究するという姿勢が評価された結果と考えたい。欧米で行われている研究をそのまま日本に当てはめるのではなく、また日本特殊論に陥ることもないように注意して、今後も研究を続け、日本経済を世界が理解できる言葉で語って行きたい。

研究を始めて約20年になるが、日本の金融システムの機能と発展が中心的研究課題であった。研究成果の一部は、2006年日本経済新聞社から出版された『日本金融システム進化論』（鯉淵賢訳）の中で報告している。この日本語版は英語版の出版から5年遅れることになったが、その間に日本

経済がようやく復活し、本で展開したような長期的視点から日本の金融を再び語れるような環境になったことは幸いであった。経済学というのは実用的な学問であり、その成果が政策決定に影響を与えることによって、社会に貢献できるものである。したがって、研究成果がよりよい政策に生かされるように努力していくことも重要だと考えている。このような観点から、伊藤隆敏氏や深尾光洋氏と一緒に数年前に金融監督政策研究会を立ち上げたが、今後もこの研究会を通じて、経済学の立場からの政策提言も続けていきたい。

(星岳雄)

\*本文中の、総評、各評は、2006年11月27日付日本経済新聞朝刊（特集面）から転載しています。